

## 平成 26 年度 第 3 回三条市廃棄物減量等推進審議会会議録（概要）

- 1 開催日時 平成 26 年 12 月 15 日（月）午前 13 時 30 分～午後 15 時 15 分
- 2 場 所 三条市役所 2 階大会議室南側
- 3 出席委員 久保富彦会長 小越憲泰副会長 中村信一 原田信一郎 山口祐憲  
真野幸一 稲村由美 大橋 清 （以上 8 名）  
（欠席委員 高橋道雄 豊岡睦子）
- 4 市出席者 大平市民部長 渡辺環境課長 上原環境課長補佐  
高橋生活環境係副参事 鈴木生活環境係主任
- 5 傍聴者 なし
- 6 会議概要
  - (1) 開 会
  - (2) 議 事

ア 処理経費のあり方について

事務局から説明後、質疑。

山口委員：資料No.3として三条地区のごみステーション数の推移が示されたが、栄と下田地区の資料はないのか。また、下田地区の世帯数は減っているような気がする。

市民部長：資料No.3のごみステーション数は三条地区だけの数値であるが、世帯数と人口は三条、栄、下田地区全部を含めた数値のため、わかりにくくなっている。この資料では、人口が減っても世帯数は必ずしも減るわけではないことを示したものである。指摘のように下田地区の世帯数は減っているような気もするので、そこはもう少し調べて次回までに用意したい。

山口委員：ごみステーションは毎年 20 数カ所ずつ増加している中で、収集運搬委託費はほぼ横ばいである。これは収集業者の協力によるものという捉え方でいいか。

市民部長：今 10 路線設定しているが、路線で単価を設定しているので、収集単価にごみステーション数を反映するような体系にはなっていない。ごみステーション数が増えても単価には影響しないので、収集業者の努力と言われればそういった部分もあると思うが、ごみの総数から言うと減量化しているのでは、どのように考えるかは一概には言えない。

久保会長：町内からのごみステーション設置要望はどのような状況か。

環境課長：町内からは自治会長経由で要望をいただくが、ここは不要だから廃止して下さいという要望はない。人口減少に伴いごみ量も減っているので、ごみステーションを減らしてもいいのではという話もあるが、もう一つの側面として少子高齢化の問題もある。例えば一人暮らしの高齢の方が増えて、その方々がごみを出しやすい環境を整えていくという点では、むしろごみステーションを増やすというか、出しやすい場所という形の要望を受けるのではないかと考えている。

大橋委員：資料No.2の人口推移は、国立社会保障・人口問題研究所を基にしているが、人口の想定が多過ぎるように思う。資料No.3でも平成24年の10万3,000人は少し

多いような気がするが、資料No.2の推定値と違うのはどういうことか。

環境課長：資料No.2については、5年ごとに行われる国勢調査等を基に推計されたものである。今回この資料は、現在三条市で策定を進めている新総合計画の中で示している人口推移に合わせている。また、資料No.3は住民基本台帳による人口と世帯数なので、そのように捉えていただければと思う。

イ 事業系ごみの減量化方策等について

事務局から説明後、質疑。

大橋委員：資料No.4の20市の状況を見て、どのようなことを検討したらいいのか。

環境課長：第1回審議会の資料No.2において、今回の審議会でどのようなことを審議いただきたいかを示したが、今指摘があったのは、2の事業系ごみの減量化方策等ということで、減量化、資源化を更に進める方策等について審議いただく材料として20市の状況を提示したものである。これらの資料を基に減量化及び資源化について議論いただければと思っている。

中村委員：ごみステーションの話もそうだが、委託費の問題とかいろんな角度から分析しないといけない。事業系ごみの減量化の受け皿という部分で、三条市は併せ産廃という便利なものがあって、事業系と家庭系を分けていない。ごみの手数料を事業系、家庭系としている。新潟市は事業所から出るごみを130円としているが、10kg当たり60円はどうか。一般家庭からは、紙は資源ごみというように分けてもらっているが、事業系ごみはどうしたらいいかというように、実は事業所の経営者から相談を受けている。実際どのように減量するのかとなると、出さないようにしてくれというのが一番明快な答えだが、出さないようにするにはどんな方法があるのかというところを提言していく方がいいと思う。

三条市はバイオマスタウンとかいろんなことをやっているのだから、受け入れる品目をもう少し明確にしていく中で、事業所の方で何かできないかお願いしたいと思う。ごみは性状が変わる。最初は紙くずだが、水に濡れるとごみになるので、実は事業所も困っていると思う。処理費を上げるのも一つの方法だとしたら、単に上げるということも必要だろうが、それに対し3Rの推進に取り組む事業所のメリットを提言していただけるとありがたい。

大橋委員：三条市廃棄物減量等推進審議会という名称になっているが、減量というのは量を減らすという定義なのか。事業所では多種多様な廃棄物が出てくるが、一つの袋に入れて捨てるよりも分別して廃棄しなければならないと思う。分別することで量が減るわけではない。減らない代わりに廃棄物のコストの問題が出てくるので、コストをどのように区分して精査するのが問題になると思う。現状はこうで、改善する方はこうで、その代わりにコストはこのようになるという段階を一つの表にし、まず現状を見る、改善する、コスト面をどのようにするかという思案が必要だと思う。

久保会長：市の方でもっと分別の色分けをする方法はあるのか。事業所は大変だろうが、そうしないとコスト面もあるので、もっと細かく分けるにはどのように分けたら

いいかを示してもらえたらと思う。

中村委員：燕市と巻は展開検査をしていると聞く。三条市ではそれをやると市民から苦情が来てなかなかできないと思うが、事業系のごみを減量化する中でできること、できないことを各委員から自分のポジションで構わないので、具体的に話していただいて、それらの意見を集約してはどうか。

山口委員：併せ産廃を何とか減らしていけないかということは前回の審議会の中でも検討されて、年次計画で減らしていこうという方向にある。今日の資料の中で、平成24年度の処理量の中に併せ産廃が1,069トンある。私が理解できないのは、前回の答申で21年度の400トンから最終的に25年度は50トンに制限したとあるが、24年度の数字だと、受入れ制限を100トンまでにしているのに1,069トンもあるが、その辺はどう捉えればいいのか。

環境課長：併せ産廃の関係は、平成21年度1社当たり年間400トンを25年度には1社当たり50トンに制限しましょうとして取り組んできた成果として、24年度は全体で1,069トンに留まったということである。

稲村委員：この審議会で検討すべき審議項目ということで、一つは経費をどうするのか、もう一つは事業系ごみの減量をどうするのか、この2つについてそれぞれ方針を出すのが目標と思う。資料がごみの減量の部分と費用の部分に分けずに出されているので、ごちゃまぜに議論されているような気がする。ごみの総量を減らす話になると、いかにそれを資源化するのかという議論になるし、維持管理費そのものを減らしていくのか、適正な負担の在り方に繋がると思うが、そちらの議論になる場合は、他の市町村と比べて妥当であるのかどうか、あるいはコスト削減できるところがあるかという議論になると思う。

市民部長：審議項目については、1点目が処理経費の在り方についてである。平成20年の答申から数年経過しているので、新たな処理経費、事業者、市民の負担の在り方を含めてどうあるべきか検討いただきたい。2点目は、三条市の一般廃棄物の中で事業系ごみがかなりの割合を占めているが、そもそも40%が適正なのかも含めて、それが多いのであれば事業系のごみに限って減量をどのようにするか検討いただきたい。3点目は3Rで、1番と2番に関係するが、リサイクルするにはどのようにしたらいいかという点について検討いただきたい。

確かに現状の確認ばかりをやってきて、どのようなことを議論いただきたいということになっていなかったのが、1回目から3回目の会議でいただいた意見を踏まえて、できたら4回目か5回目くらいには中間報告という形で議論するたたき台を示したいと思う。

大橋委員：併せ産廃1,069トンを含むとは、どういう意味か。

環境課の方でここが問題だというような内容を聞かせていただければ、委員から答申に資する意見が出てくると思う。人件費、処理費などがわかりやすく書いてあるが、諮問されたことに対して答申すべき義務が審議会としてあるので、もう少し分析された現状を聞かせていただければありがたい。

環境課長：三条市は産業育成のため、産業廃棄物のうち4品目を一般廃棄物と見なして受け入れているが、それを併せ産廃としてカウントしている。その併せ産廃として受け入れた1,069トン分も三条市の事業系ごみ量17,989トンの中に含まれているということである。

資料については、審議会の中で要望された点を客観的に示す形で提出してきたが、ここで何が問題かというのは、事業系ごみが41%と多いが、でも燕三条地区は産業集積地なので、1社当たりによればそんなに多いわけではないという意見もあった。今日の議論の中でも、事業系ごみも3Rの中で活用していけば当然減ってくるのか、あるいは市は事業系ごみの減量に対する啓発をしていないという意見もいただいている。事業系ごみを減らすにはこのような方法がある、また啓発面ではこのような方法もあるのではという点を抽出し、意見をいただければと考えている。

小越委員：私どもの会社の社員は75人だが、三条市内は30人程度で45人くらいは市外から来ている。ということは、昼間人口はもっと多と思われる。1社当たり50トンと言われたが、それ以外のごみはほかに運ばれているはずだ。ごみはどんどん増えている。業者が週2回有料で引き取りにきているが、値上げ要請がきているのが現実だ。だから事業所から出る量はこんなものではないと思う。多いということは、それだけ産業が発展しているということだと思うが、その中でそれぞれが減量しようと努力している。

市民部長：昼間人口が増えるのは間違いない話だが、それが事業系のごみ量とどのような関係になるかはわからないので、少し調べてみる必要があると思う。

中村委員：事業所が産業廃棄物としてお願いしている廃棄物というのは、市町村とは関係ない。そうではなくて、産廃という契約をせずに一廃のごみ収集業者をお願いしていると、それがカウントされる。事務所から出る紙系のごみは、一般廃棄物として出されると思うが、木屑みたいなものは一廃なのか産廃なのか法律で規定できない。また、スチール缶がお金になれば有価物に回すが、相場が下がってお金がかかることになるとごみの方に流れるなどいろんなケースがある。

事業所から発生しているごみ量はこの比ではないと思うが、あくまでも一廃という考え方をしていくと、どこに出していいかわからないという部分で上手に削減していける方針を出し、仕組みができればごみの減量化は可能だと思う。いろんな角度から分析しないといけないが、少子高齢化が進む中で、一度つくったステーションを世帯数が減ったからといって要らないという人はいないから、ごみという単体のハードの部分と、それを分別するソフトの部分から見た削減をするための意見を出せたら一番いいのではと思う。

ただ、具体案が出せるかという私の方では出せないで、市の方でいろんなアイデアを考えてほしい。家庭からはこれ以上ごみの分別をさせないでということもあるし、処理料金も上げないでということもある。事業系を上げていいかというところではなくて、受け皿を作った中で上がるものは上げていきたいと思います。

という提言ができないか。三条市の環境行政が良くなり、若い人がいいねというのが一つの目標のような気がする。

山口委員：三条市は産業振興のために併せ産廃を受け入れてきたのは理解できる。もう少し分別できる方法があるのか、それができれば必然的に産廃が減ると思う。

稲村委員：今言われたようなことをほかの市町村で実施しているレポートや論文とか、先行研究みたいなものが手元があれば、分別をこのようにやってみたら結果はこうだった、あるいはこのようなことが考えられると提言している資料等があれば、三条市でも実行可能かどうか検討しやすいと思う。

市民部長：専門雑誌もあるし、大学の先生の論文をネットで調べることもできるので、その辺の情報は収集したいと思う。

一般家庭に対する減量化については、やり尽くしているので余りないが、事業系ごみの減量化は、可能性としてはまだあると思っている。ただ、三条市は他市町村と同じ事業形態かというところと若干違うところもあるので、イコールになるかわからないが、情報はできるだけ集めてみたい。

ウ 3Rの推進について

事務局から説明後、質疑

稲村委員：新潟市江南区にあるイオンに行ったら、回収ボックスが置いてあったので、イオンなら積極的に受け入れてくれるかなと思った。スーパーはどのような感じのところを考えているのか。

環境課長補佐：イオンとは別のところである。

中村委員：どれくらい設置する予定か。

環境課長：本格実施は10カ所でスタートしたいと考えている。また、学校に設置すれば教育的にも効果があるので一石二鳥という話もあったので、今後は学校にも話をし、協力いただけたところは協力してもらいたいような形をとっていき、協力いただけたところは協力してもらいたいと思うが、学校へのアプローチとしては、資源物の集団回収を行っている学校もあるので、まずはそのようなところを支援していきたい。回収場所が多くなれば回収コストもかかってくるので、その辺も加味して10カ所としたが、今後の回収量を見ながら、その時々で検討していきたい。

中村委員：スタートは10カ所にして、様子を見て随時対応という形がいいと思う。たくさん設置したから効果が出るかというところ、そんなに効果が出ていない例もあるので、その辺も加味した中で計画を立てていただければと思う。

環境課長：試験回収では、月当たりの回収量は平均90トンだった。燕市は月当たり130kgなので、それから考えると三条市の家庭にはまだ眠っていると思う。住民の方で知らない人も多いという指摘もあったので、ごみカレンダーや広報さんじょうに掲載するだけでなく、いろいろ工夫しながらPRに努めていきたい。

(3) 閉会